

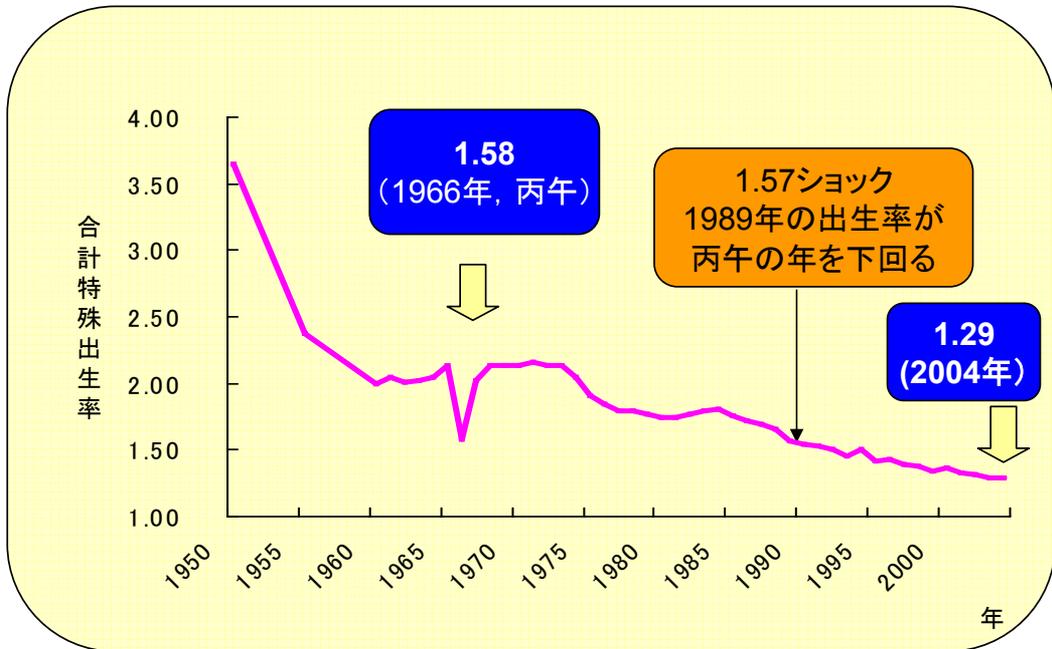
# 人口減少と総合国力に関する研究 一人的資源立国を目指して一

## 説明資料

平成17年11月  
総合研究開発機構  
総括主任研究員 神田玲子

# 1 日本の出生率の動向

## 日本の出生率の推移



## 出生率の国際比較(2003)

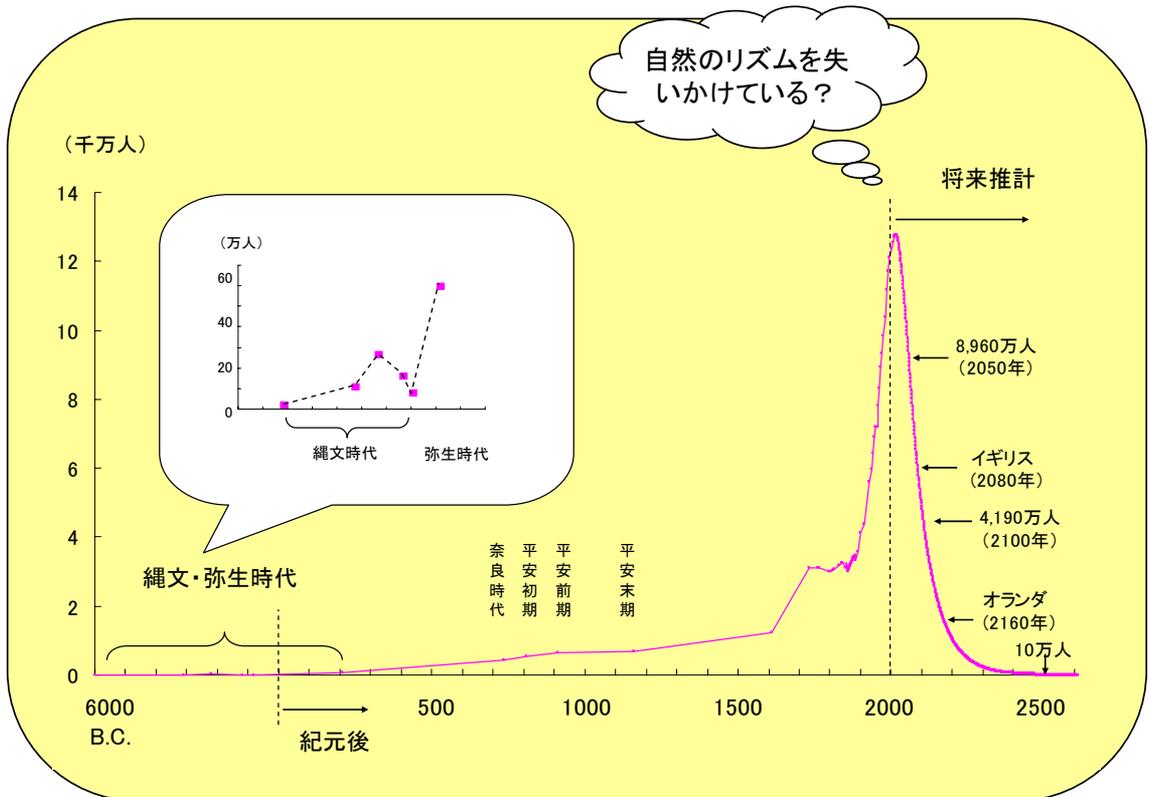
4.0以上	ナイジェリア、コンゴ民主共和国、イエメン、ウガンダ、エチオピア、パキスタン
2.10~4.0	フィリピン、エジプト、バングラデシュ、インド、メキシコ、インドネシア、トルコ、ブラジル
1.85~2.10	アメリカ、イラン、アイスランド、ニュージーランド、アイルランド、フランス、中国
1.60~1.85	ノルウェー、オーストラリア、デンマーク、オランダ、フィンランド、スウェーデン、ベルギー、イギリス
1.35~1.60	カナダ、スイス、オーストリア
1.35以下	日本、ドイツ、ハンガリー、ロシア、イタリア、スペイン、ブルガリア、韓国

出所: World Bank, World Development Indicator,  
 社会保障人口問題研究所, 人口統計資料集2005年版より作成。

## 2 今後予想される人口減少の深刻さ

日本が直面している出生率の低下は、  
個人の選択を超えた国家的危機

- このまま推移すると、2500年にはわずか10万人
- 日本が大きな問題に直面していることを象徴(将来不安等)
- 日本の社会的、文化的、自然的な価値の伝承が困難に

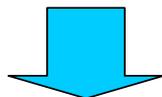


日本の経済社会がパラダイム転換を迫られている  
**赤信号**ととらえるべき

### 3 報告書の構成

#### 懸念

「人口減少により我が国の国力が著しく低下する」のではないか…



#### 1 そもそも「国力」とは何か？

現代国家に相応しい「国力」概念とは？

●●●▶「NIRA型総合国力」指標の提案

#### 2 「総合国力」と人口減少の関係は？

人口減少 → 総合国力低下

総合国力低下 → 人口減少

双方向  
の関係

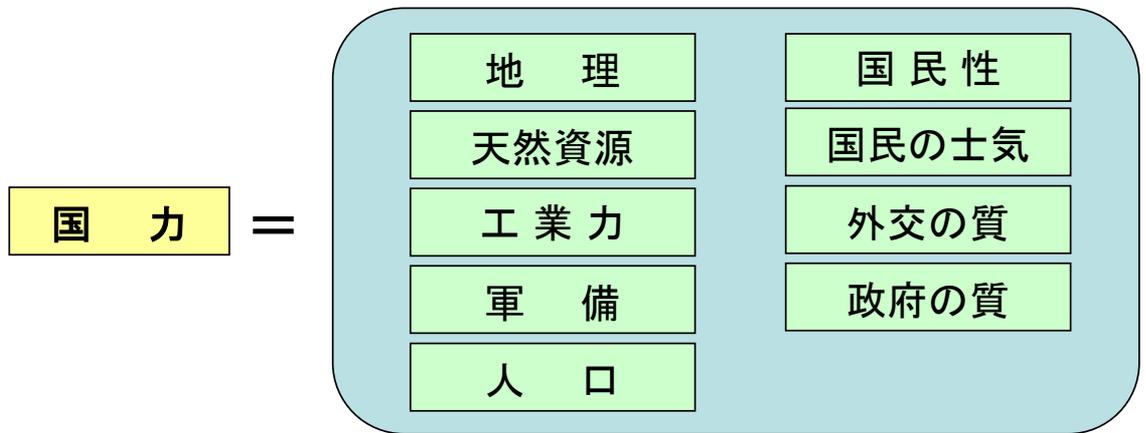
#### 3 「総合国力」を強化するための大戦略は？

基本方向:「バランス」と「選択と集中」の考え方

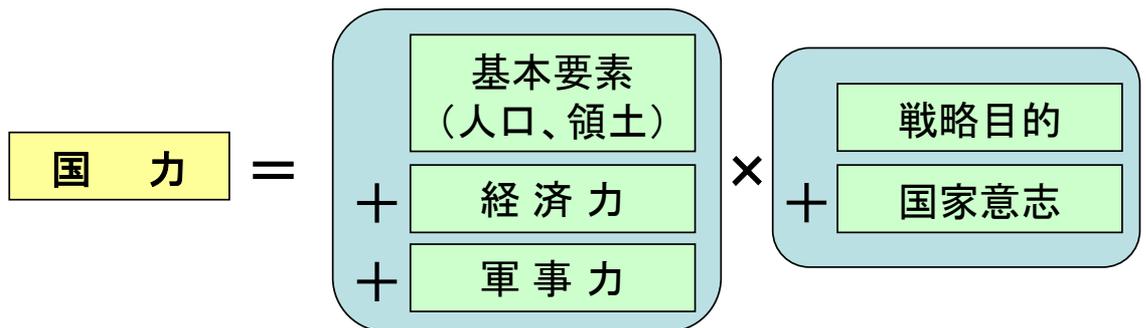
人口減少対応:「少子化抑制」と「人口減少適応」戦略

# 4 国際政治学における国力概念

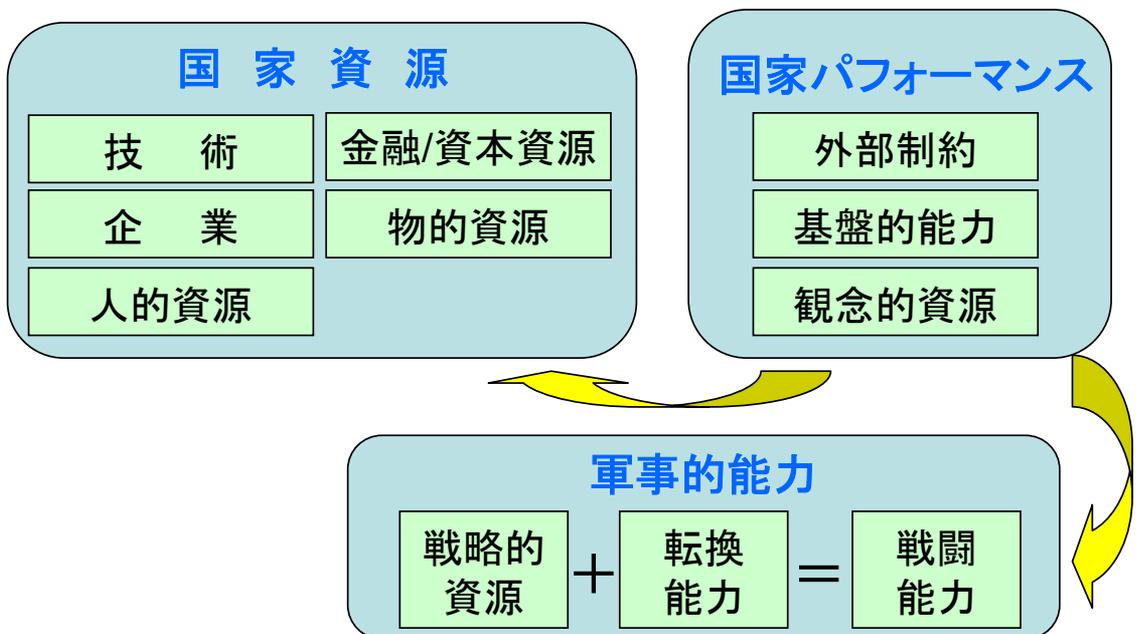
## ①モーゲンソー(1948年)



## ②クラインの国力方程式(1975年)

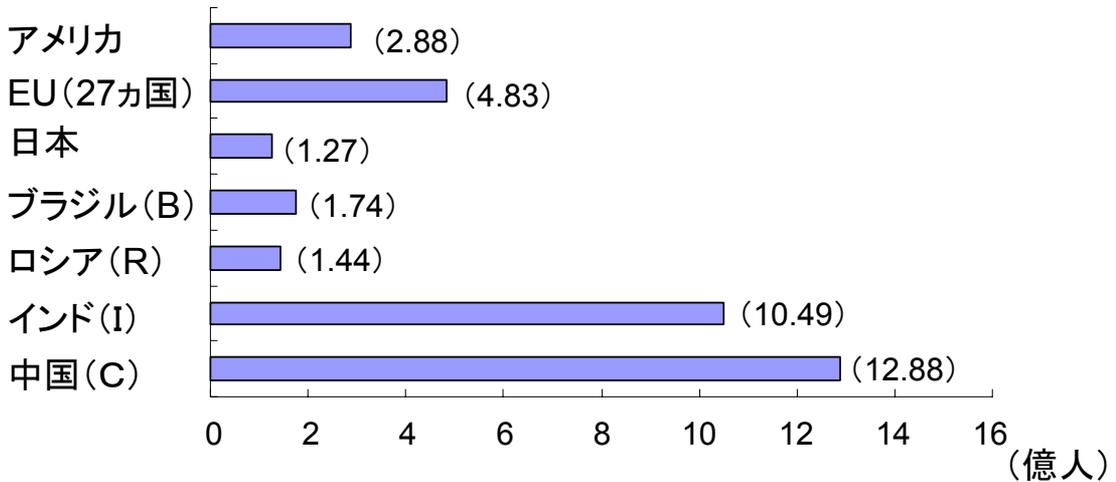


## ③ランド研究所(2000年)

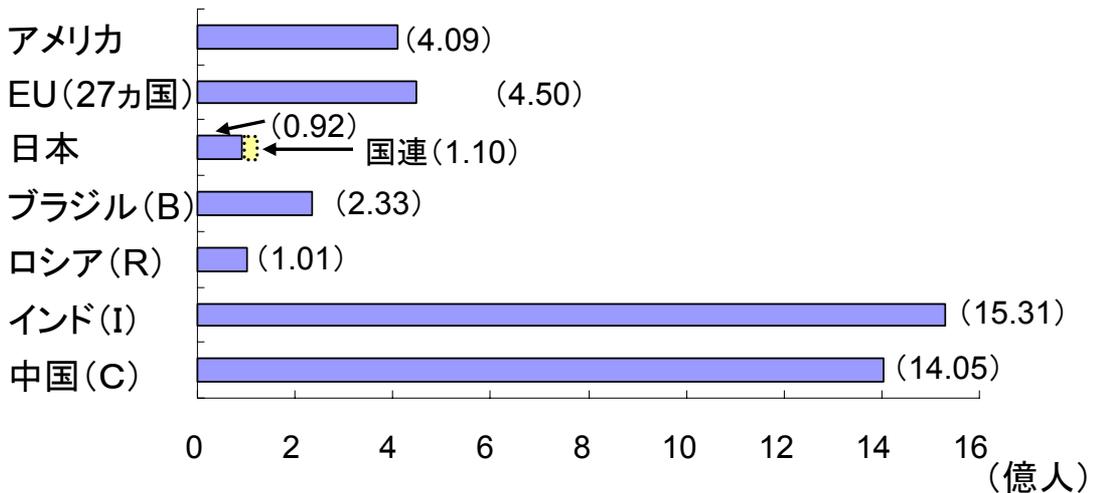


# 5 主要国の人口の見通し

2002年

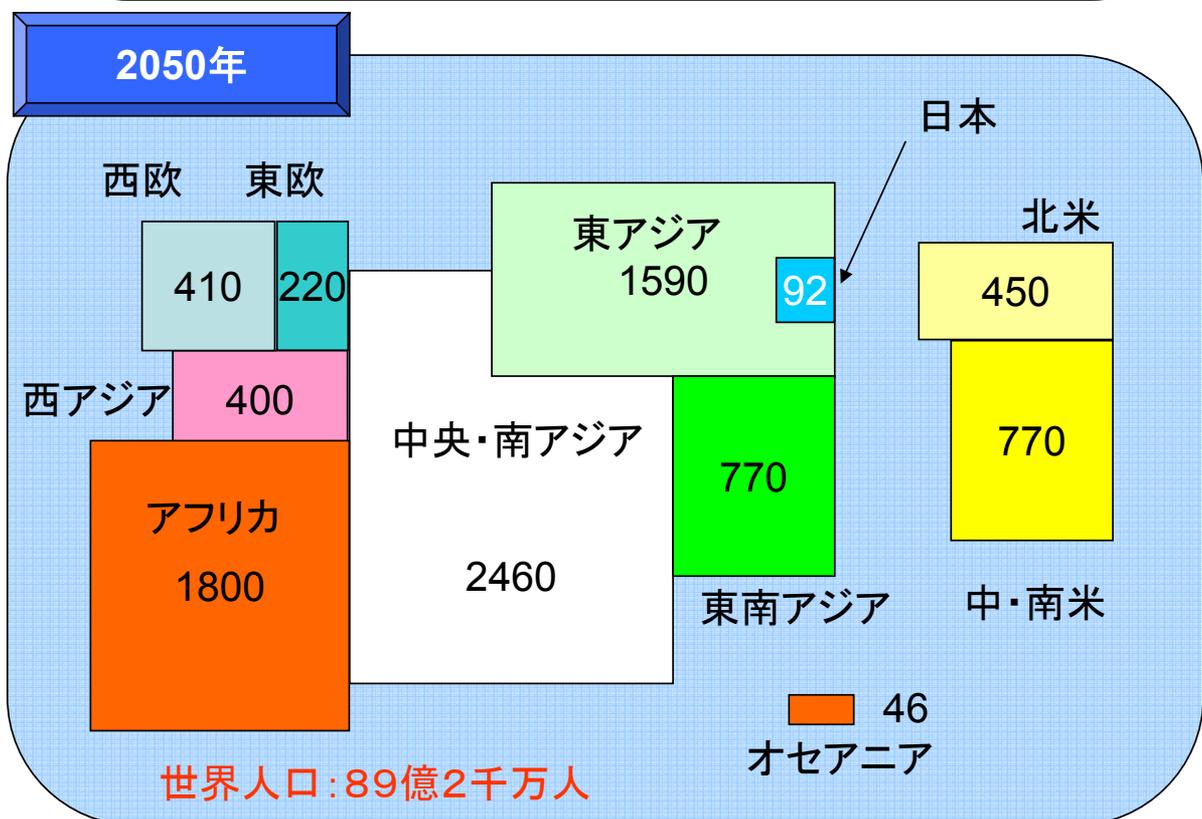
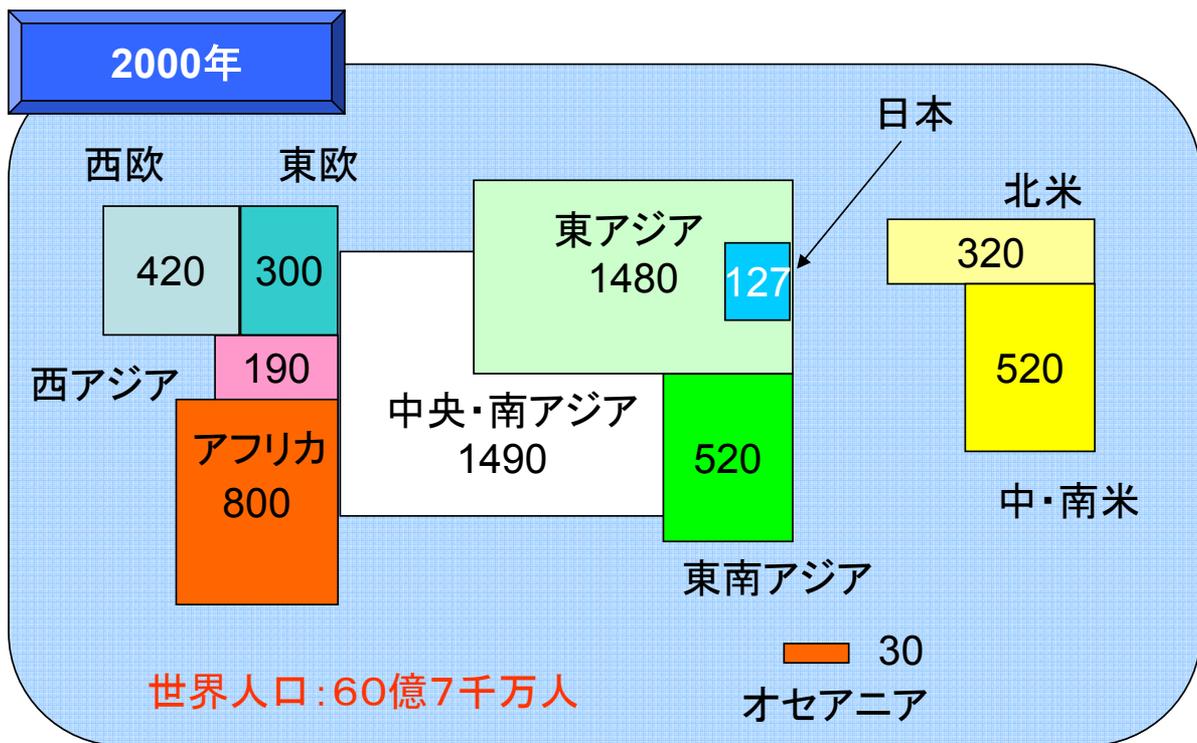


2050年



(注) World Population Prospects 2002 Revision, 社人研人口推計、World Bank, World Development Indicatorより作成。  
日本の2050年は社会保障人口問題研究所の低位推計。

# 6 世界的な人口バランスの変化



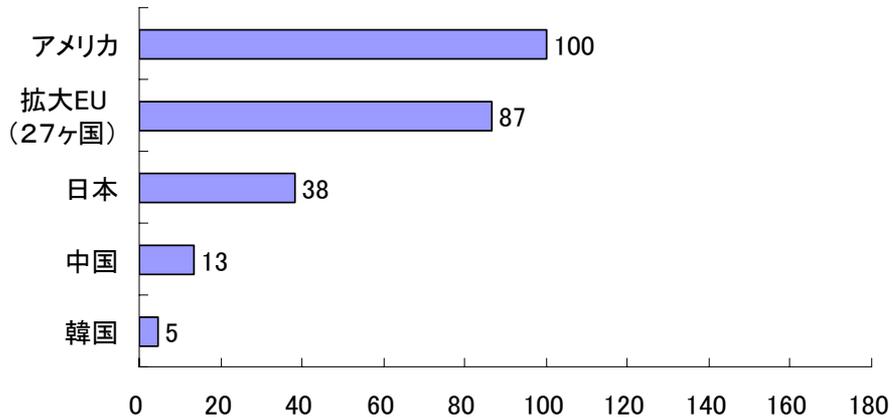
(出所) World Population Prospects 2002 Revision, 日本は社会保障人口問題研究所の低位推計。

(注) 面積は人口に比例, 図形中の数字は人口を表す(100万人)。

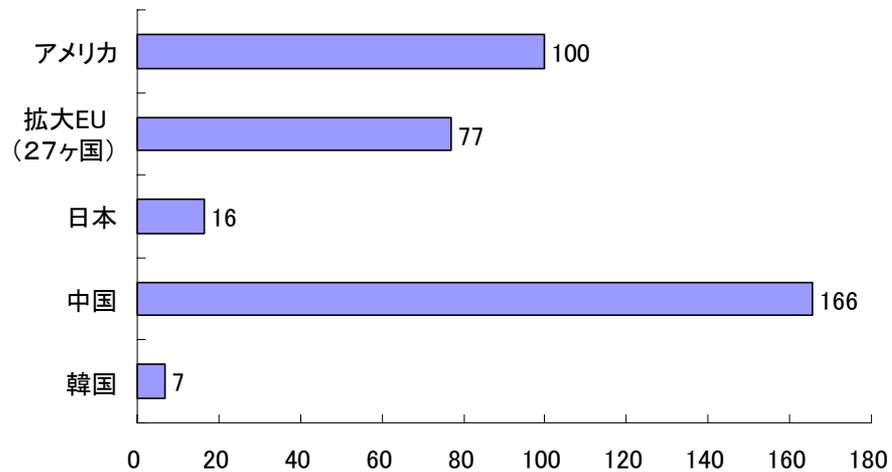
# 7 世界的なGDPの推計

【アメリカを100とした比較】

2002年



2050年



(注) 各国の労働生産性が長期的に収束すること、為替レートが2050年には購買力平価に収束することを仮定。

## 8 従来型の国力指標の変化

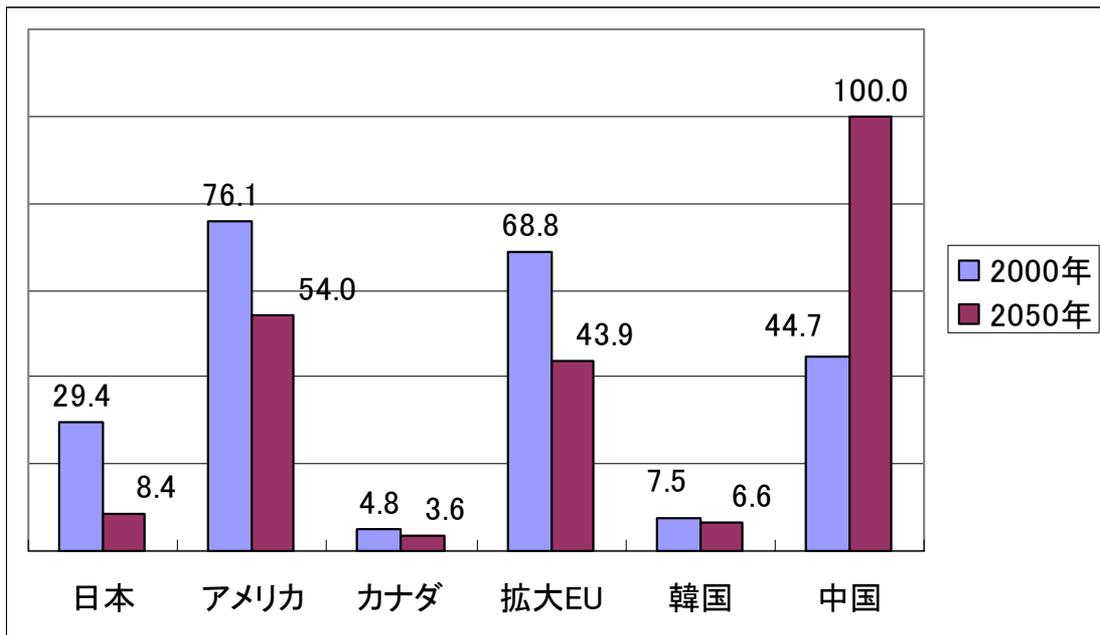
総力戦時代に相応しい「従来型の国力」を簡略に試算してみると・・・

### 《計算式》

$$\begin{aligned} \text{国力} &= \text{人口} + \text{GDP} + \text{軍事力} \\ &\quad \left( \frac{1}{4} \right) \quad \left( \frac{1}{2} \right) \quad \left( \frac{1}{4} \right) \\ \left( \text{軍事力} \right) &= \left( \text{軍事支出} \right) + \left( \text{総兵力} \right) \\ &\quad \left( \frac{1}{8} \right) \quad \left( \frac{1}{8} \right) \end{aligned}$$

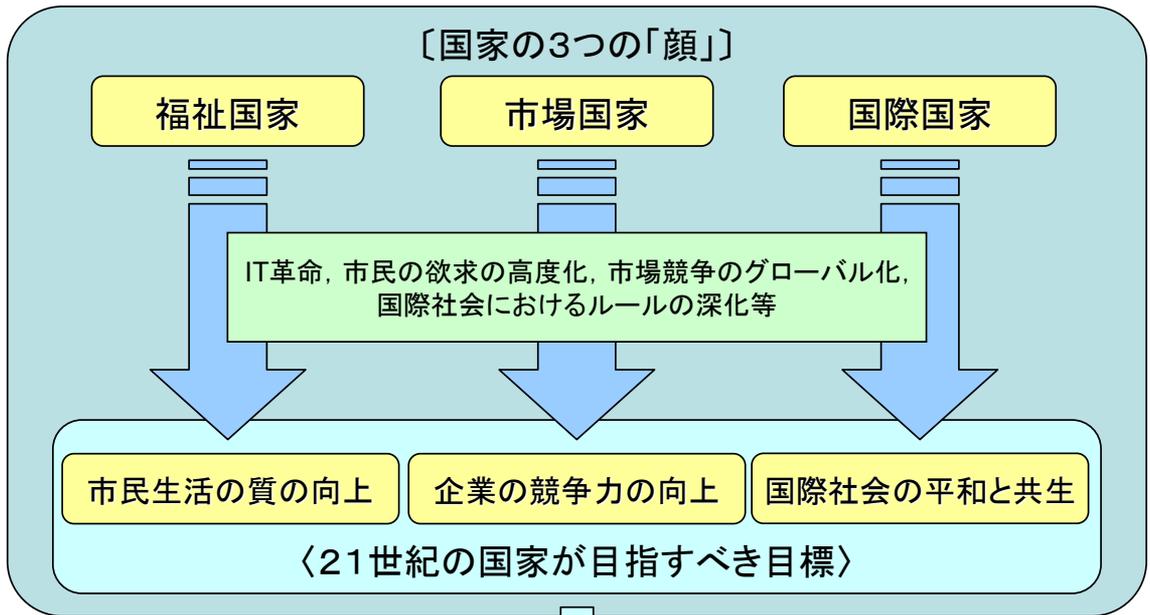
※いずれも最大値を有する国を100として指標化

### 《結果》



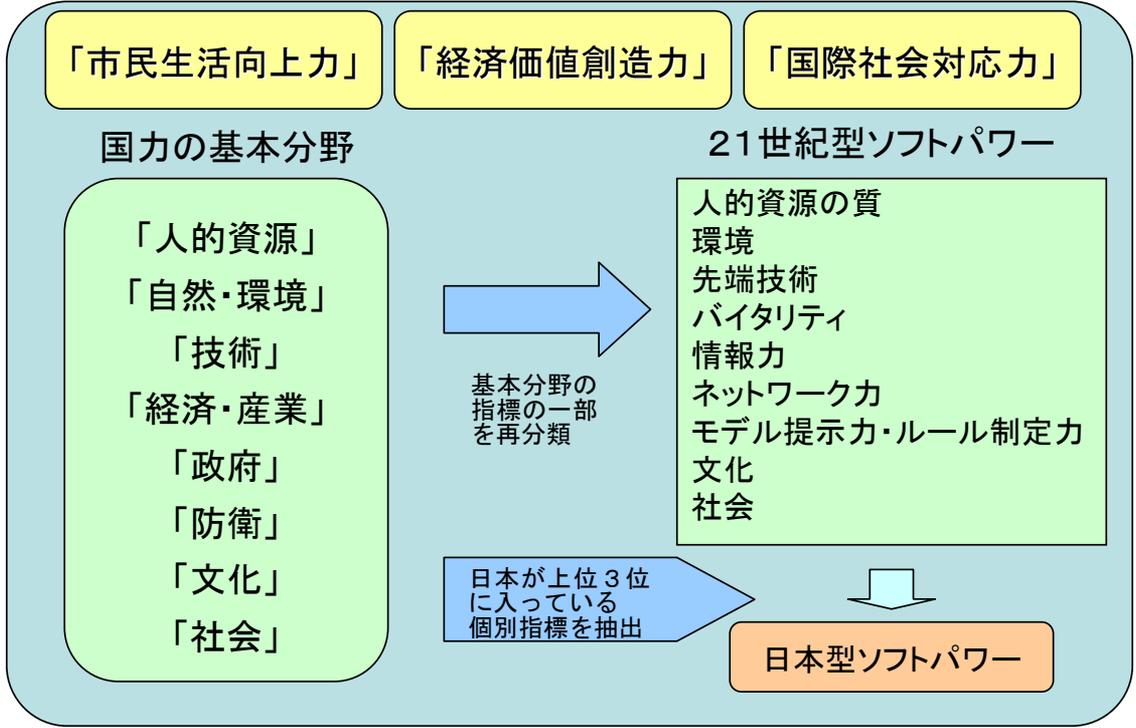
(注)軍事支出はGDPに比例、総兵力は人口に比例と仮定。

# 9 現代国家の役割と総合国力

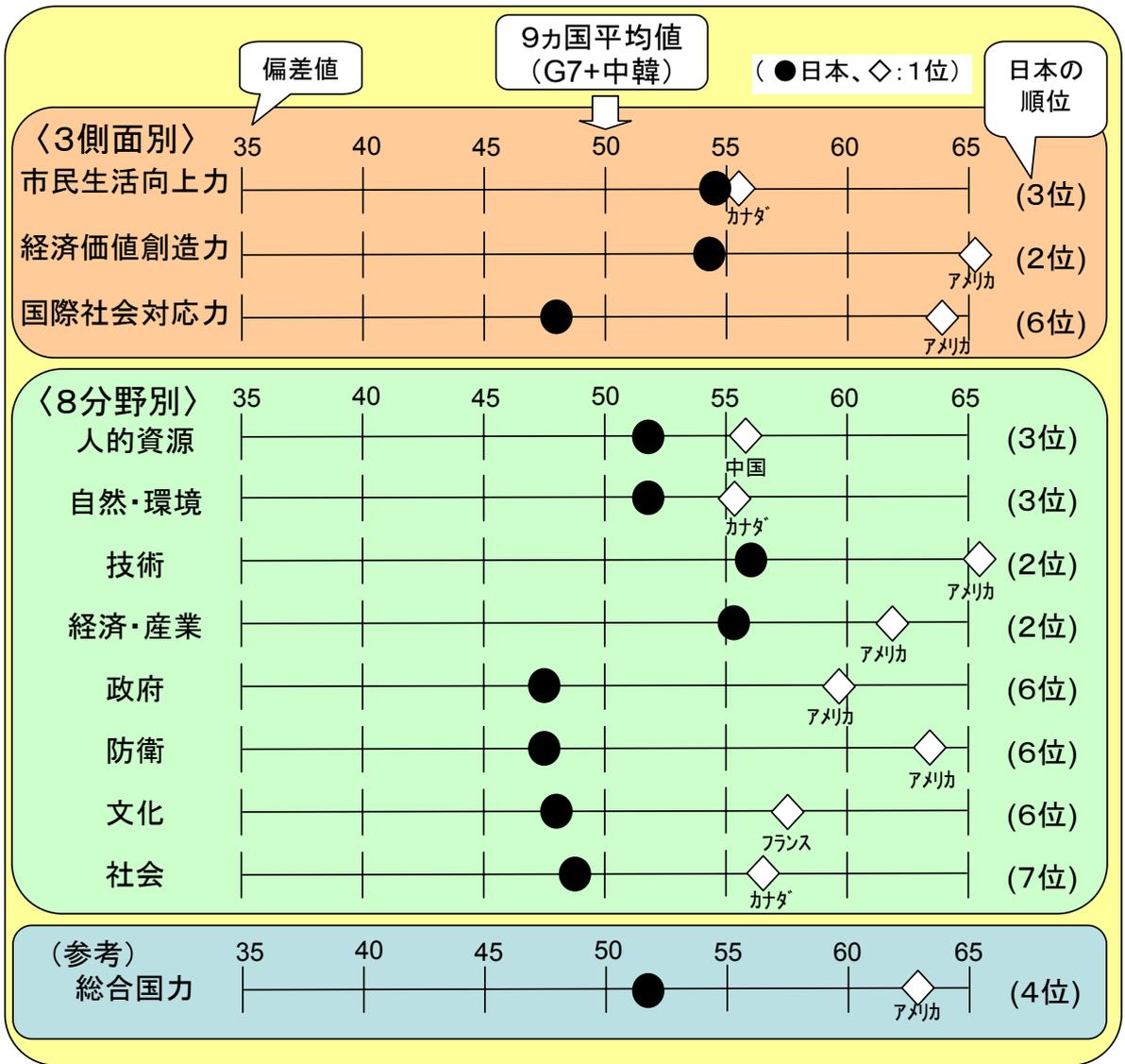


目標にあった国力指標が必要

## 「NIRA型総合国力指標」



# 10 NIRA型総合国力指標の試算結果



## 〈日本型ソフトパワー〉

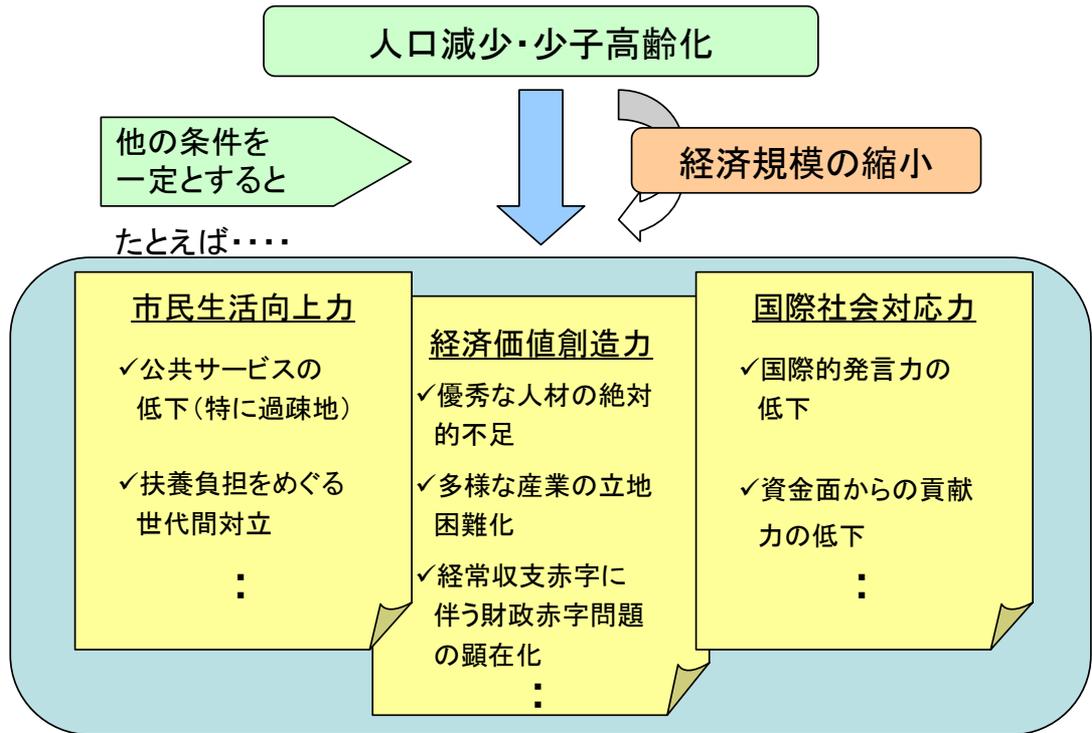


抽出(日本が3位以上)

健康平均寿命、労働者のモチベーション、学習到達度、労働損失日数、グローバル化への態度、SOx排出量、NOx排出量、家庭ゴミ排出量、ハイテク輸出、特許登録数、研究開発支出、R&D部門科学技術者数、グローバルブランド、科学・技術雑誌論文数、固定資本形成、衛星登録数、日刊新聞、犯罪率、所得格差

〔⇔ 日本が弱いソフトパワーの要素: 政府の情報収集能力、対内直接投資、国際旅行収入、政府高官の国際見識、ジェンダーエンパワーメントなど〕

# 11 人口減少と総合国力の相互作用



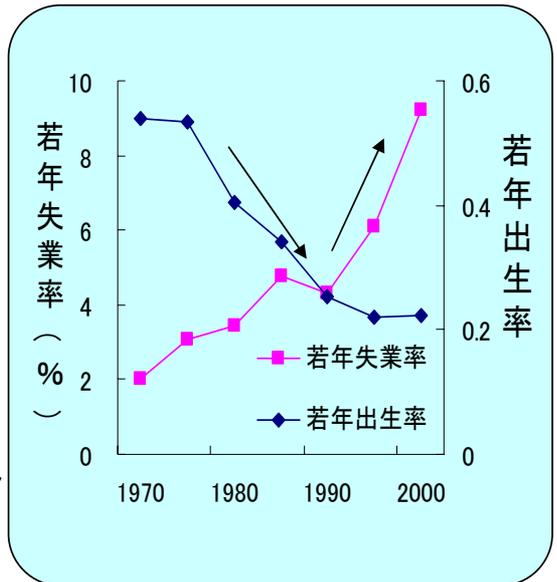
総合国力の低下

〈日本の少子化の要因〉

たとえば……

1. 女性の社会進出要因 (先進国共通)
  - 子育ての機会費用の上昇
2. 失われた90年代要因
  - 長期の停滞による若年層の将来不安の高まり
3. 構造要因 (経済社会システムの時代の流れとの不適合)
  - 正社員とパートとの勤務条件の格差
  - 再参入が難しい雇用制度
  - 男性の家事参画を阻害する長時間労働・通勤 など

将来不安



さらなる少子化 (悪循環)

# 12 総合国力強化のための「大戦略」

## 《基本方向》

- 「市民生活向上力」「経済価値創造力」「国際社会対応力」を**バランスよく**伸ばす
  - ❗ 量(人口や経済の規模)と質(一人当たり)のバランスも必要
- **選択と集中**: 「日本型ソフトパワー」をさらに強化し、それを足がかりに少しずつ幅を広げる
  - ❗ 経済面では、「ていねいな仕上げ」「チームワーク」などの強みをサービス分野にも応用
- **21世紀型の国際貢献国家**をめざす
  - ❗ 環境問題でのモデル提示など、「国際的吸引力」を持つ国

### 《人口減少への対応》



#### 少子化抑制戦略

危機的な人口減少に  
歯止めをかける

#### 人口減少適応戦略

人口減少に適応した  
社会をつくる



これらは矛盾しない  
: 同時に進めるべき

# 12 総合力強化のための「大戦略」(つづき)

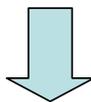
## 《人口減少への対応》



### 少子化抑制戦略

政策資源を若年層、子育て層対応へとシフト

- (1) 若年層の雇用環境を改善し、「結婚力」を強化
  - ✓ 企業もファミリーフレンドリーな雇用管理を
- (2) 子育て費用の軽減
  - ✓ 再参入しやすい労働市場、誰もが利用できる保育所など
- (3) 家族形態にこだわらない子育てを可能に
  - ✓ 家族法制の見直しなど



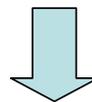
合計特殊出生率(現在1.29)の1.6程度への回復を当面の目標

### 人口減少適応戦略

(1) 人口が減っても人的資源は増える「人的資源立国」

- ✓ 女性や高齢者などの活用
- ✓ 日本型ソフトパワーを担う人材の資質向上  
(理系・外国語教育の振興など)
- ✓ 内外の交流人口の拡大  
(海外の高い技能を持つ人材の来訪を促進)

(2) 人口に中立的な社会保障・財政システムの構築



人的資源の質向上を意味する「生産性上昇率」を戦略的指標に

# 13 日本の将来:1つのシナリオ

少子化抑制戦略

人口減少適応戦略

第一段階

2015年までに合計特殊出生率を1.6まで回復させる

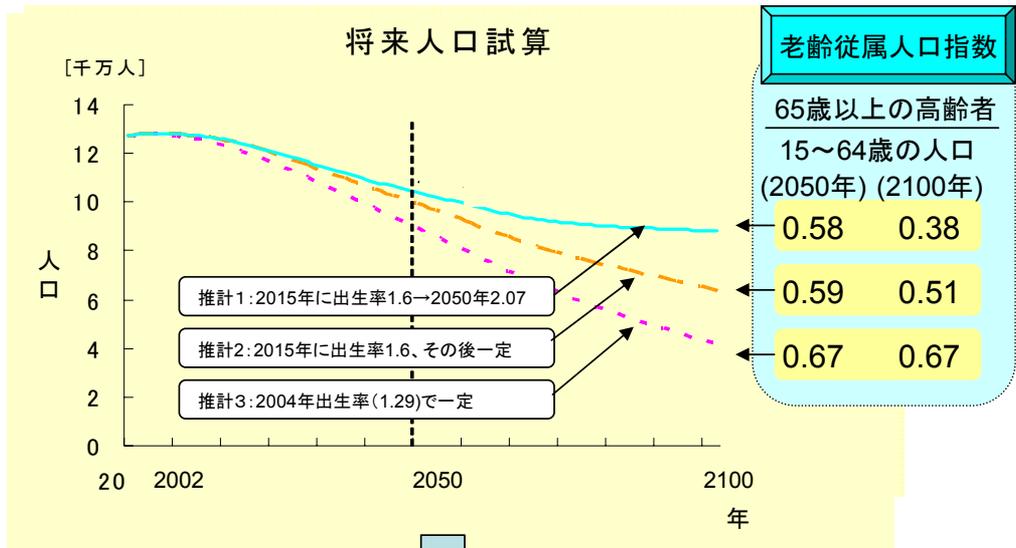
人口減少のテンポをゆるめることで、人口減少を前提とした社会システムへの移行期間を確保することができる

明るい展望

安心と自信

第二段階

2050年に向けて出生率が回復し、人口置換水準2.07を達成すれば日本の人口は約9000万人で安定



「もう一度生まれてきたい国」  
 「子や孫に受け継いでほしい国」  
 「安心して家庭を持ち、子供を産み育てたくなるような国」

# 13 日本の将来(つづき)

2050年までに

推計1

10,415万人

東京都、神奈川、京都府の人口相当分が減少

推計2

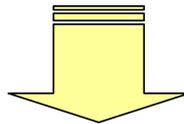
9,947万人

東京都、神奈川、埼玉の人口相当分が減少

推計3

8,960万人

東京都、神奈川、埼玉、千葉、栃木、群馬の人口相当分が減少



結論1: 出生率が回復しても、2050年までに日本の人口はかなり減少する。

結論2: 出生率が回復しても、老齢従属人口指数は確実に上昇する。

結論3: 人口減少社会では、老齢従属人口指数は0.38以上となる。

# 13 日本の将来(つづき2)

2100年ごろには

推計1

9000万人で安定

! 国民生活の質

! 財政・社会保障の持続可能性

推計2

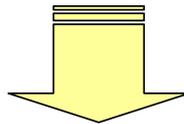
6,400万人

! 環境・エネルギー問題

推計3

4,200万人

! 食料自給 など



国の将来ビジョンを示すことが必要。  
21世紀型ソフトパワー  
「人の総合力」の向上